



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所 東
コード番号 2315 URL <https://www.caica.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 伸
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） 山口 健治（TEL）03(5657)3000
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期中間期	2,543	△11.3	25	△67.1	32	△60.5	551	—
2024年10月期中間期	2,866	5.2	78	—	82	—	△35	—

（注）包括利益 2025年10月期中間期 864百万円（ —％） 2024年10月期中間期 △18百万円（ —％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	4.04	—
2024年10月期中間期	△0.26	—

（注1）2024年10月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。また、2025年10月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注2）2024年10月期中間期における数値については、2025年6月9日付で四半期報告書の訂正報告書を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年10月期中間期	3,050	2,522	82.7
2024年10月期	2,425	1,659	68.4

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 2,522百万円 2024年10月期 1,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年10月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,220	11.0	215	87.0	215	55.8	725	—	5.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績の修正については、本日（2025年6月13日）公表いたしました「2025年10月期通期連結業績予想の修正及び中期経営計画に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期中間期	136,560,794株	2024年10月期	136,560,794株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	145,543株	2024年10月期	139,361株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年10月期中間期	136,418,010株	2024年10月期中間期	136,431,961株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績などの見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

2024年10月期中間期における数値については、2025年6月9日付で四半期報告書の訂正報告書を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間（2024年11月1日～2025年4月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより緩やかな回復の動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化による原材料価格の高騰や、欧米での高い金利水準の継続、米国の通商政策動向、急激な為替変動などの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、各企業の業務効率化への意欲と労働人口の減少による人員不足に伴いDXの推進が求められております。DX推進の動きにより、先端技術の重要性とITサービス産業及び金融サービス産業の市場の拡大がますます加速していくものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、ITサービス事業において利益率の向上を図るとともに、新規ビジネスであるDXソリューションのサービスを開始しました。

また、当社グループは、2023年10月期に実施した暗号資産関連事業を営む子会社の売却など、赤字が継続していた金融サービス事業から撤退し、安定的なキャッシュ・フローを生むグループ体制への移行を図っております。この一環として、2025年2月27日付で、連結子会社である株式会社カイカファイナンスを解散し、2025年5月23日付で清算終了しました。

さらに当社は、2025年2月3日付で株式会社クシム（以下、「クシム」といいます。）との資本業務提携を解消しました。加えて、当社の連結子会社である株式会社カイカフィナンシャルホールディングス（以下、「カイカFHD」といいます。）のクシムに対する貸付金の回収について、クシムの連結子会社である株式会社ZEDホールディングス（以下、「ZEDホールディングス」といいます。）の株式を取得することによる弁済（代物弁済）を受けるとともに、ZEDホールディングス株式をカイカFHDから株式会社ネクスグループに譲渡しました。本株式譲渡により、当中間連結会計期間において、特別利益として投資有価証券売却益529百万円を計上しました。

当中間連結会計期間における売上高は2,543百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は25百万円（前年同期比67.1%減）、経常利益は32百万円（前年同期比60.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は551百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失35百万円）となりました。

売上高はITサービス事業である株式会社CAICAテクノロジーズにおいて、利益率向上を目的とした高単価案件の選別受注を継続的に進めている影響や、技術者の人員不足による受注の遅れによりやや弱含んで推移しておりますが、利益面につきましては、第1四半期に引き続き当中間連結会計期間においても各段階利益で黒字となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) ITサービス事業

金融機関向けのシステム開発分野は、銀行向け案件が好調であるものの、技術者人員の不足による受注の遅れが生じております。人員不足を解消すべく、現在外注先のビジネスパートナーの積極活用に加え、一層の採用活動の強化に努めております。非金融向けシステム開発分野は、顧客の事業拡大意欲が強くIT投資も依然継続されており、とりわけ旅行業が好調に推移しております。フィンテック関連のシステム開発分野は、決済系の案件を中心に安定的に受注を獲得しました。

また、新規ビジネスであるDXソリューションサービスが好調なスタートを切っており、とりわけテクニカルサポート案件の受注数が大きく伸長しております。DXソリューションサービスは、顧客のDX化の加速を目的とし、大規模エンタープライズ向けのDXソリューションを有する大手海外ベンダーと提携し、プロダクト販売、コンサルティング、設計、追加システム開発、導入サポート、保守・運用までをフルSIとして提供します。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、2,554百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は273百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

2) 金融サービス事業

当中間連結会計期間においては、暗号資産を含むリスク資産全般への警戒感の影響により、暗号資産の投資・運用が低調でありました。カイカFHDが運営する審査制NFT販売所、Zaif INOの売上高は、NFTの販売高に応じた販売手数料を収益源としております。当中間連結会計期間は、読者と漫画家が共に出版を目指す、NFT漫画プロジェクト第3弾の実施などゲーム分野だけにとどまらず、NFTと親和性が高い分野でのサービスラインナップの拡充を図っております。また、カスタマーディベロップメントのサービスは、暗号資産や金融業界をはじめとした様々な業界に適応可能な顧客対応を行っており、高水準のカスタマーサポートチームを提供するほか、顧客との友好的な関係構築を支援しています。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は△6百万円（前年同期は24百万円）、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

3) その他

その他につきましては、暗号資産コンテンツの提供を行うメディア事業で構成されており、売上高は一百万円（前年同期は0百万円）、営業利益は一百万円（前年同期比は0百万円）となりました。

なお、当該事業は2025年2月で終了しました。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は3,050百万円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。これは主に、短期貸付金が329百万円増加したこと、時価評価等により投資有価証券が371百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は527百万円（前連結会計年度比31.1%減）となりました。これは主に、短期借入金が169百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は2,522百万円（前連結会計年度比52.1%増）となりました。これは主に、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益551百万円の計上により利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が313百万円増加したことなどによるものであります。

以上のとおり、当中間連結会計期間末においては、自己資本比率が82.7%（前連結会計年度末は68.4%）となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、641百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、29百万円（前年同期は226百万円の増加）となりました。主な減少要因としては、投資有価証券売却益528百万円、預け金の増加71百万円などによるものであり、主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益555百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、144百万円（前年同期は392百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入200百万円などによるものであり、主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出60百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、172百万円（前年同期は73百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、短期借入金の返済による支出169百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期通期連結業績予想につきましては、2024年12月20日公表の業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日（2025年6月13日）公表しました「2025年10月期通期業績予想の修正及び中期経営計画に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしており、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合には、業績予想を変更する場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,977	641,929
売掛金	887,685	779,986
商品及び製品	576	5,100
仕掛品	2,302	18,831
短期貸付金	-	329,013
未収入金	16,914	5,338
預け金	7,527	78,596
その他	32,573	52,167
流動資産合計	1,646,557	1,910,964
固定資産		
有形固定資産	46,039	45,011
無形固定資産		
ソフトウェア	200	135
その他	1,441	0
無形固定資産合計	1,641	135
投資その他の資産		
投資有価証券	621,483	993,408
出資金	56,552	56,087
長期貸付金	1,332,634	799,226
繰延税金資産	10,817	3,277
その他	77,788	77,458
貸倒引当金	△1,368,416	△835,008
投資その他の資産合計	730,861	1,094,450
固定資産合計	778,541	1,139,596
資産合計	2,425,099	3,050,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,161	201,344
短期借入金	169,996	-
未払金	89,209	64,767
預り金	13,462	12,301
未払法人税等	28,664	13,889
未払消費税等	42,943	34,520
賞与引当金	136,868	136,438
事業整理損失引当金	1,632	1,632
その他	28,793	34,139
流動負債合計	736,732	499,033
固定負債		
繰延税金負債	528	372
その他	28,531	28,169
固定負債合計	29,059	28,541
負債合計	765,792	527,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	1,863,788	2,414,807
自己株式	△106,019	△106,379
株主資本合計	1,807,768	2,358,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△248,957	64,111
為替換算調整勘定	100,496	100,448
その他の包括利益累計額合計	△148,461	164,559
純資産合計	1,659,307	2,522,987
負債純資産合計	2,425,099	3,050,561

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	2,866,142	2,543,703
売上原価	2,384,628	2,144,988
売上総利益	481,513	398,714
販売費及び一般管理費	403,059	372,932
営業利益	78,454	25,781
営業外収益		
受取利息	73	5,166
貸倒引当金戻入額	4,360	4,200
助成金収入	1,069	-
その他	2,646	277
営業外収益合計	8,149	9,643
営業外費用		
支払利息	1,127	1,116
投資有価証券売却損	-	338
支払手数料	135	-
投資事業組合運用損	1,673	1,396
その他	1,266	6
営業外費用合計	4,203	2,857
経常利益	82,400	32,568
特別利益		
投資有価証券売却益	-	529,013
金融商品取引責任準備金戻入額	8	-
特別利益合計	8	529,013
特別損失		
投資有価証券評価損	108,504	6,060
特別損失合計	108,504	6,060
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△26,094	555,521
法人税、住民税及び事業税	9,923	3,734
法人税等調整額	-	767
法人税等合計	9,923	4,502
中間純利益又は中間純損失(△)	△36,018	551,018
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△902	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△35,116	551,018

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△36,018	551,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,409	313,069
為替換算調整勘定	29	△47
その他の包括利益合計	17,438	313,021
中間包括利益	△18,579	864,040
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△17,677	864,040
非支配株主に係る中間包括利益	△902	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失(△)	△26,094	555,521
減価償却費	4,647	2,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,360	△4,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,621	△429
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△8	-
受取利息及び受取配当金	△73	△5,166
支払利息	1,127	1,116
投資事業組合運用損益(△は益)	1,673	1,396
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△528,675
投資有価証券評価損益(△は益)	108,504	6,060
売上債権の増減額(△は増加)	70,698	107,698
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,893	△21,052
暗号資産の増減額(△は増加)	△6,176	△16,744
預け金の増減額(△は増加)	43,275	△71,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,314	△23,817
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,932	△8,422
預託金の増減額(△は増加)	108,000	-
預り金の増減額(△は減少)	△39,168	△1,160
その他	△20,033	△10,412
小計	219,278	△16,613
利息及び配当金の受取額	58	5,166
利息の支払額	△122	△1,693
法人税等の支払額	△4,907	△16,404
法人税等の還付額	12,359	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,666	△29,522

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△210
投資有価証券の取得による支出	△400,006	△60,000
投資有価証券の売却による収入	-	200,430
貸付金の回収による収入	4,200	4,200
その他	3,361	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,445	144,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△169,996
社債の償還による支出	△70,000	-
自己株式の取得による支出	△572	△360
その他	△2,803	△1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,376	△172,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△839	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,994	△57,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,489	698,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	809,495	641,929

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,841,494	23,818	2,865,312	829	2,866,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,618	509	4,127	-	4,127
計	2,845,112	24,327	2,869,440	829	2,870,270
セグメント利益又は 損失(△)	334,116	△84,400	249,715	829	250,545

	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	2,866,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△4,127	-
計	△4,127	2,866,142
セグメント利益又は 損失(△)	△172,091	78,454

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の127千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△172,218千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,552,845	△9,141	2,543,703	-	2,543,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	2,767	4,867	-	4,867
計	2,554,945	△6,374	2,548,570	-	2,548,570
セグメント利益又は 損失(△)	273,104	△56,872	216,232	-	216,232

	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	2,543,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△4,867	-
計	△4,867	2,543,703
セグメント利益又は 損失(△)	△190,450	25,781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△2,767千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△187,683千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。